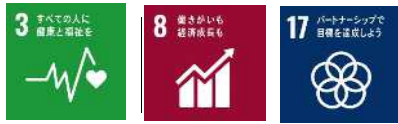


第2次総合計画施策評価シート《令和4年度分》

施策コード	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち
2	施策目標	4	障がい者支援の充実
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		
	目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する		
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する		



目指すべきまちの姿 障がいのある人が地域社会の一員として自立し、自分らしく生きることができるまちになっています。利用者の増加により、相談支援事業所が不足していますが、補助金の支給等によりサービスの質が低下しないよう対応していきます。

●主要施策と概要【PLAN】	この1年間の成果及び反省点【DO】	担当課	評価【CHECK】
<p>(1) 障がい者支援推進体制の充実と指針の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定相談支援事業所、医療機関などとの連携強化はもとより、制度やサービス内容の周知、認定調査の充実、サービス事業者の確保及びサービスの質の向上、関連施設・機能の整備・確保など、障がい者支援推進体制の充実や、持続可能な事業展開を図ります。 障がい者計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画の点検・評価・見直しを行い、一層の体制強化を図ります。 	<p>相談支援事業については、前年度に引き続き3事業所へ事業を委託し、支援体制の確保に努めました。今後、障がい福祉の総合相談支援窓口である基幹相談支援事業を運営している海部南部権利擁護センターと連携を強化し、地域移行及び地域定着の実施に向けた環境整備等の課題解決を図る必要があります。</p>	福祉課	B
<p>(2) 生活支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定相談支援事業所、医療機関やサービス事業者との連携のもと、居宅介護（ホームヘルプサービス）や重度訪問介護をはじめ、日常生活及び日中活動を支援する各種サービスの充実を図ります。 障がい者が身近な地域で自分に合ったサービスを受けることができるよう、相談・情報提供体制の充実や、権利擁護事業の充実、福祉タクシー助成事業の充実を図ります。 総合的な支援体制の強化に向け、基幹相談支援センターや成年後見センターの設置について検討します。 	<p>障がい福祉サービスの利用者が年々増加しており、財源の確保が課題となっています。また、障がい福祉サービス等の多様化やサービス提供事業所の増加に伴い、利用者のニーズに合ったサービスを適切に提供することが一層求められており、相談支援専門員による的確なサービス利用計画の作成が重要です。</p>	福祉課	A
<p>(3) 保健・医療サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童・障害者相談センター、医療機関などとの連携のもと、障がいの予防、早期発見、早期治療、療育、機能訓練体制の充実を図ります。 	<p>放課後等デイサービスをはじめ、障がい児福祉サービスの利用者が年々増加している中、障がい児及びその家族に対し、乳幼児から学校卒業時まで一貫した支援を提供する体制の構築が求められています。</p>	福祉課	A
<p>(4) 就労支援の充実と社会参加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労移行支援サービスを充実させ、一人でも多くの障がい者が一般企業に就職できるようにするとともに、一般企業への就職が困難な障がい者に就労機会を提供する就労継続支援サービスを充実していきます。 チャレンジハウス弥富（就労継続支援B型）や地域活動支援センター十四山の適正な運営により、利用者の立場に立った適切かつ円滑な事業を提供していきます。 障がい者の社会参加、自己実現に向け、生涯学習・スポーツ・レクリエーション活動を促進します。 	<p>一般就労が困難な人の就労及び訓練の場として、関係機関と連携し、地域活動支援センター事業や就労継続事業等、福祉的就労の充実を図りました。また、障がいの重度化等により、一般就労が困難な人も増えており、多様な働き方への支援や就労に関する相談体制の整備が必要です。</p>	福祉課	A
<p>(5) 住環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者の地域での自立生活を支援するため、事業者との連携のもと、居住の場として必要となるグループホーム等の整備を促進します。 	<p>新たに市内に1か所グループホームが開設されました。しかしながら、今後も需要の増加が見込まれるため、親戚き後の生活の不安解消や自立した生活の場の確保を図る必要があります。</p>	福祉課	B
<p>(6) 意識啓発等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がいや障がい者に関する市民の理解を深め、ノーマライゼーションの理念の一層の浸透を図るため、啓発活動や交流事業、福祉教育等を推進するとともに、ボランティア活動や障がい者団体の活動を支援します。 	<p>前年度に引き続き、障がい者ボランティア活動に対して補助金を交付し、支援を行いました。高齢化による会員の減少に伴い、ボランティア人材の確保が課題となっています。</p>	福祉課	A
<p>(7) 自立支援給付と地域生活支援事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者総合支援法に基づく、各分野における障がい福祉サービスに対し、介護給付費や訓練等給付費、自立支援医療費などの自立支援給付を行うとともに、指定相談支援事業所、医療機関などとの連携のもと、相談の支援や日常生活用具の給付・貸与、移動の支援をはじめとする地域生活支援事業を推進し、日常生活及び社会生活を総合的に支援します。 	<p>障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう必要な福祉サービスを提供し、自立支援給付を行うとともに、社会資源の状況や地域的なニーズの特性等に応じて柔軟なサービスを提供する地域生活支援事業を合わせて実施しました。年々増加する給付の量を的確に把握し、安定的に障がい福祉サービス等を提供する体制の確保が必要です。</p>	福祉課	A
<p>(8) 障がい者虐待の予防・早期発見体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者虐待防止法の施行をふまえて設置した障害者虐待防止センターを中心に、障がい者虐待の未然防止や迅速な対応、その後の適切な支援等を行い、障がい者の権利擁護を図ります。 	<p>前年度に引き続き、福祉課内に障害者虐待防止センターを設置し、関係機関と日頃から連携を図るなど、虐待の防止に取り組みました。今後も虐待の通報義務など障がい者虐待の防止に関する制度について周知及び啓発を図る必要があります。</p>	福祉課	A


●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	中間値 (令和4年度)
障がい者福祉施策の充実	%	14.6	↗	22.0

●成果指標		単位	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
			(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
(1)	障がい者相談支援事業所数	か所	3	3	3	3	3	5	6
(2)	障がい福祉サービス利用者数	人	277	306	334	372	391	300	330
(3)	障がい児福祉サービス利用者数	人	84	81	117	126	143	100	130
(4)	就労移行支援事業利用者数	人	4	12	17	14	8	7	9
(5)	グループホーム数	か所	2	2	3	3	4	3	4
(6)	福祉ボランティア登録者数	人	86	85	88	83	84	89	92
(7)	地域生活支援事業利用者数	人	130	92	82	74	83	135	140
事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	今後の進め方【ACTION】						
(1)	相談支援事業	福祉課	障がい者やその家族の多様化する相談内容に対応し、身近な場所で専門的かつ総合的な相談が受けられるよう、相談体制の充実を図る必要があります。相談件数は増加傾向にありますが相談支援事業所数に変化が無いため、新たな相談支援事業所の誘致を進めていきます。						改善
(2-1)	障害者自立支援事業	福祉課	対象外						対象外
(2-2)	心身障がい者福祉タクシー助成事業	福祉課	移動が困難な障がい者に対して通院や余暇活動等の外出を支援することにより、日常生活の向上、生活圏の拡大及び社会参加の促進に繋がるため、事業を継続して実施していきます。						現状維持
(3)	障害児通所支援事業（再掲）	福祉課	対象外						対象外
(4-1)	就労移行支援事業	福祉課	対象外						対象外
(4-2)	就労継続支援事業	福祉課	対象外						対象外
(5)	障がい者グループホーム整備促進事業	福祉課	障がい者が地域で自立した生活を営むために、その基盤となる住宅の確保及び充実が重要です。今後も社会福祉法人や民間事業所の協力を得ながらグループホームの整備を進める必要があり、経営の安定化や参入促進のため、事業を継続する必要があります。						現状維持
(6)	障がい者ボランティア活動補助事業	福祉課	障がい者の社会参加を促進するためには、ボランティア団体や実際に支援の担い手となるボランティア人材の確保が重要であるため、引き続き補助金を交付し、支援していきます。						現状維持
(7-1)	障害者自立支援事業（再掲）	福祉課	対象外						対象外
(7-2)	地域生活支援事業	福祉課	対象外						対象外
(7-3)	障害者医療支援事業	福祉課	対象外						対象外
施策の今後の方針【ACTION】		障がい者支援については現計画終了に伴い、市民ニーズの調査・分析を行ったうえ、「弥富市障がい者計画・第7期弥富市障がい福祉計画・第3期弥富市障がい児福祉計画」を策定し、障がい者支援施策の展開を総合的に推進します。							

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	相談支援事業	福祉課	障害福祉グループ	令和5年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	1	障がい者支援推進体制の充実と指針の見直し	
	主要事業		相談支援事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	障がい者本人やその家族が、相談支援専門員等の支援を受け、適切なサービスを利用しながら住み慣れた地域で自立して暮らせることを目的とします。				主な協働・ 関連団体等	弥富市社会福祉協議会
						愛厚弥富の里
						愛知県青い鳥医療療育センター
事業概要	障がい者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、3箇所相談支援事業所において、必要な情報提供や権利擁護のために必要な援助を行います。				関連する 個別計画・ 根拠法令等	障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画
						障害者総合支援法
						児童福祉法
事業の開始・ 終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度

■事業費(単位:千円)【DO】

	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	業務委託費	21,301	業務委託費	21,301	業務委託費	21,301	業務委託費	21,301
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	21,301	合計	21,301	合計	21,301	合計	21,301
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(1) 障がい者相談支援事業所数	か所	3	3	3	3	3		5	6

指標の分析 前年度に引き続き3事業所へ委託しました。また、海部南部権利擁護センターの機能の一部である障がい者基幹相談支援センターも開始し、相談機能の強化を図りました。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	障がい者、保護者、介護者などからの相談に応じ、適切な情報提供や権利擁護等の援助を行うためには、専門的な視点での助言や支援が必要です。相談のうえ、サービスプラン(利用者単位で作成する障害福祉サービスの利用計画)を立てた件数が令和4年度は、障がい者293件・障がい児100件あり、適切なサービス受給に繋がっています。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	相談支援を担う3事業所への人件費であり、相談件数の増加(令和元年度313件、令和2年度317件、令和3年度346件、令和4年度391件)にも関わらず、委託費は抑制できています。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	相談内容が多様化する中、市から相談支援事業所に事業を委託することで、専門的かつ総合的に相談支援が実施でき、また柔軟な対応が可能です。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	相談支援事業を委託することは、総合計画における障がい者支援の充実を図るために必要であり、相談体制の強化に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
障がい者やその家族の多様化する相談内容に対応し、身近な場所で専門的かつ総合的な相談が受けられるよう、相談体制の充実を図る必要があります。相談件数は増加傾向にありますが相談支援事業所数に変化が無いため、新たな相談支援事業所の誘致を進めていきます。	改善

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-1)	障害者自立支援事業	福祉課	障害福祉グループ	令和5年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	2	生活支援の充実	
	主要事業		障害者自立支援事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	障がい福祉サービスや補装具に係る費用の給付を行うことにより、障がい児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができることを目的とします。				主な協働・ 関連団体等	障がい福祉サービス事業所
						補装具事業者
				国保連		
事業概要	障がい児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう下記にかかる給付を行います。 ・身体障害者デイサービス事業 ・特定障害者特別給付費 ・介護給付費・訓練等給付費 ・計画相談支援給付費 ・高額障害福祉サービス費 ・補装具費給付費等				関連する 個別計画・ 根拠法令等	障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画
						障害者総合支援法
事業の開始・ 終了	開始年度	平成18年度	終了年度	令和10年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	介護給付費・訓練等給付費	720, 797	介護給付費・訓練等給付費	692, 328	介護給付費・訓練等給付費	692, 328	介護給付費・訓練等給付費	692, 328
(補助額)	536, 003	(補助額)	519, 244	(補助額)	519, 244	(補助額)	519, 244	
計画相談支援給付費	12, 580	計画相談支援給付費	12, 369	計画相談支援給付費	12, 369	計画相談支援給付費	12, 369	
(補助額)	9, 419	(補助額)	9, 276	(補助額)	9, 276	(補助額)	9, 276	
特定障害者特別給付費	9, 145	特定障害者特別給付費	9, 264	特定障害者特別給付費	9, 264	特定障害者特別給付費	9, 264	
(補助額)	7, 036	(補助額)	6, 946	(補助額)	6, 946	(補助額)	6, 946	
補装具費給付費	8, 318	補装具費給付費	6, 801	補装具費給付費	6, 801	補装具費給付費	6, 801	
(補助額)	7, 044	(補助額)	5, 100	(補助額)	5, 100	(補助額)	5, 100	
身体障害者デイサービス事業委託料等	4, 633	身体障害者デイサービス事業委託料等	5, 987	身体障害者デイサービス事業委託料等	5, 987	身体障害者デイサービス事業委託料等	5, 987	
(補助額)	15	(補助額)	1, 744	(補助額)	1, 744	(補助額)	1, 744	
合計	755, 473	合計	726, 749	合計	726, 749	合計	726, 749	
(補助額)	559, 517	(補助額)	542, 310	(補助額)	542, 310	(補助額)	542, 310	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(2) 障がい福祉サービス利用者数	人	277	306	334	372	391		300	330

指標の分析 就労系障がい福祉サービスの利用を希望する方が増えていきます。今後も障がい福祉サービス事業所の充実や障がい者手帳取得者増加に伴う利用者数の増加が見込まれます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	評価対象外
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	評価対象外
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体で誰が実施するのが良いか 	評価対象外
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	評価対象外


■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-2)	心身障がい者福祉タクシー助成事業	福祉課	障害福祉グループ	令和5年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	2	生活支援の充実	
	主要事業		心身障がい者福祉タクシー助成事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	公共交通機関の利用や駅、バス停までの移動が困難な障がい児・者へ、日常生活における通院や余暇活動等の外出を促すことを目的とします。				主な協働・関連団体等	各タクシー事業者
	事業概要	心身に障がいのある方のうち、当該事業対象者がタクシーを利用される場合、その料金の一部を助成します。 ・利用券の交付枚数（年間48枚） ・助成額等 (1)一般タクシーを利用の場合（1回の乗車につき2枚まで） 1枚目 基本料金（障がい者割引分を控除した額）及び迎車回送料金 2枚目 基本料金（障がい者割引を控除した額）相当分以内 (2)リフト付きタクシー等を利用の場合（1回の乗車につき1枚） (ア)車椅子で利用の場合1,500円 (イ)ストレッチャーで利用の場合2,000円				関連する個別計画・根拠法令等
事業の開始・終了		開始年度	平成18年度	終了年度	令和10年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	心身障害者福祉 タクシー扶助費	4,271	扶助費	6,813	扶助費	6,813	扶助費	6,813
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計	4,271	合計	6,813	合計	6,813	合計	6,813	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	令和4年度は、437名の利用申請があり、障がいによって公共交通機関の利用が難しい方や駅やバス停までの移動が困難な方に対し、外出支援(通院や余暇活動等)のため必要な事業です。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	窓口での交付申請が難しい方は、指定居宅介護支援事業所や指定特定相談支援事業所を経由しての申請も可能としており、スムーズな交付に繋がっています。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	障がい者支援の一環として、送迎のあるタクシー利用の助成を市が行うことは妥当です。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	タクシー助成事業は、総合計画における障がい者支援の充実を図るために必要であり、生活支援の充実につながります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
移動が困難な障がい者に対して通院や余暇活動等の外出を支援することにより、日常生活の向上、生活圏の拡大及び社会参加の促進に繋がるため、事業を継続して実施していきます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	障害児通所支援事業（再掲）	福祉課	障害福祉グループ	令和5年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	3	保健・医療サービスの充実	
	主要事業		障害児通所支援事業（再掲）	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	障がい児への日常生活における基本的動作の指導や独立した自立活動に必要な知識技能の付与、集団生活への適応のための訓練を施設通所により支援します。					主な協働・ 関連団体等	障害児通所サービス事業所
							国保連
事業概要	障がい児の生活能力向上のため、下記のサービス利用に係る給付支援を行います。 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援 ・保育所等訪問支援 ・高額障害児通所給付費等					関連する 個別計画・ 根拠法令等	障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画
							児童福祉法
事業の開始・ 終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	障害児通所給付費	168,157	障害児通所給付費	176,375	障害児通所給付費	176,375	障害児通所給付費	176,375
(補助額)	132,281	(補助額)	132,280	(補助額)	132,280	(補助額)	132,280	
障害児相談支援給付費	5,197	障害児相談支援給付費	6,994	障害児相談支援給付費	6,994	障害児相談支援給付費	6,994	
(補助額)	5,245	(補助額)	5,244	(補助額)	5,244	(補助額)	5,244	
障害児通所給付費支払事務手数料等	300	障害児通所給付費支払事務手数料	340	障害児通所給付費支払事務手数料	340	障害児通所給付費支払事務手数料	340	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	
高額障害児通所給付費等	32	高額障害児通所給付費	8	高額障害児通所給付費	8	高額障害児通所給付費	8	
(補助額)	4	(補助額)	6	(補助額)	6	(補助額)	6	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計	173,686	合計	183,717	合計	183,717	合計	183,717	
(補助額)	137,530	(補助額)	137,530	(補助額)	137,530	(補助額)	137,530	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(3) 障がい児福祉サービス利用者数	人	84	81	117	126	143		100	130

指標の分析 放課後等デイサービスの利用者が増加しました。理由として児童に対して生活能力向上の必要な訓練や社会との交流の促進の支援を希望する保護者が増えたことが考えられます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	評価対象外
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	評価対象外
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	評価対象外
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	評価対象外


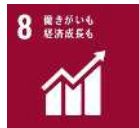
■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(4-1)	就労移行支援事業	福祉課	障害福祉グループ	令和5年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	4	就労支援の充実と社会参加の促進	
	主要事業		就労移行支援事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
	目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する			
	 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	就労を希望する障がい者が、一般企業に就職するために必要なスキルを身につけることを目的とします。					主な協働・関連団体等	障害福祉サービス事業所
							海部障害者就業・生活支援センター
							国保連
事業概要	就労に必要な知識や能力の向上を図る訓練等のサービス利用にかかる給付を支援します。					関連する個別計画・根拠法令等	障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画
							障害者総合支援法
事業の開始・終了	開始年度	平成22	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	障害者自立支援事業にて計上済	0	障害者自立支援事業にて計上済	0	障害者自立支援事業にて計上済	0	障害者自立支援事業にて計上済	0
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計	0	合計	0	合計	0	合計	0	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(4) 就労移行支援事業利用者数	人	4	12	17	14	8	7	9	

指標の分析 利用期間満了や一般就労への移行により利用者数は減少しましたが、精神疾患のある方が増える中、障がい者手帳を所持していない方でも利用できるため、今後利用者の増加が見込まれます。受入側として、事業所の確保が必要と考えられます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	評価対象外
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	評価対象外
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	評価対象外
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	評価対象外


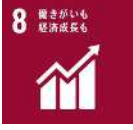
■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(4-2)	就労継続支援事業	福祉課	障害福祉グループ	令和5年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	4	就労支援の充実と社会参加の促進	
	主要事業		就労継続支援事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
	目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する			
	 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	一般企業への就職が困難な障がい者に、障がいや体調に合わせて自分のペースで働く準備をしたり、訓練や仕事を行うことができるサービスを提供することによって、その知識やスキルの向上を目的とします。					主な協働・関連団体等	障害福祉サービス事業所
							海部障害者就業・生活支援センター
							国保連
事業概要	一般企業への就職が困難な障がい者に、就労機会を提供するサービスにかかる給付を支援します。					関連する個別計画・根拠法令等	障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画
							障害者総合支援法
事業の開始・終了	開始年度	平成22	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	障害者自立支援事業 にて計上済	0	障害者自立支援事業 にて計上済	0	障害者自立支援事業 にて計上済	0	障害者自立支援事業 にて計上済	0
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計	0	合計	0	合計	0	合計	0	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	評価対象外
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	評価対象外
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	評価対象外
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	評価対象外


■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(5)	障がい者グループホーム整備促進事業	福祉課	障害福祉グループ	令和5年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	5	住環境の整備	
	主要事業		障がい者グループホーム整備促進事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	障がい者の親世代の高齢化が進み、障がい者の住む場を確保し存続していくように、経営の安定化及びその参入促進を目的とします。				主な協働・ 関連団体等	障害福祉サービス事業所
事業概要	障がい者が自立した生活を安定的に営めるよう、共同生活援助を実施する事業所に対し、運営費の一部を補助します。				関連する 個別計画・ 根拠法令等	障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画
						障害者総合支援法
事業の開始・ 終了	開始年度	令和2年度	終了年度	令和10年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	障害者共同生活援助 事業費補助金	2,429	障害者共同生活援助 事業費補助金	2,259	障害者共同生活援助 事業費補助金	2,259	障害者共同生活援助 事業費補助金	2,259
(補助額)	1,214	(補助額)	1,126	(補助額)	1,126	(補助額)	1,126	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計	2,429	合計	2,259	合計	2,259	合計	2,259	
(補助額)	1,214	(補助額)	1,126	(補助額)	1,126	(補助額)	1,126	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(5) グループホーム数	か所	2	2	3	3	4		3	4

指標の分析 単身での生活が困難な障がい者が共同生活を送ることができるグループホームに対する需要は、今後も増加が見込まれます。昨年度、弥富市内に新たなグループホームが設置されましたが、近隣地域への入所者数は増えており、引き続きグループホームの確保は必要です。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	保護者の高齢化に伴い、親亡き後も障がいのある方が地域で生活していくためには、グループホームのように支援を受けながら共同生活を送る場が必要であり、今後もグループホーム確保のために経営の安定化及び参入促進を図るには、市の助成が必要です。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	愛知県障害者共同生活援助事業費補助金を活用するうえ、助成を実施しています。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体で誰が実施するのが良いか 	共同生活援助の経営の安定化及びその参入促進を図るために、助成を市(県1/2)が行うことは妥当です。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	グループホームの確保・改善への支援は、総合計画における障がい者支援の充実を図るために必要であり、生活支援の充実につながります。



■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
障がい者が地域で自立した生活を営むために、その基盤となる住宅の確保及び充実が重要です。今後も社会福祉法人や民間事業所の協力を得ながらグループホームの整備を進める必要があり、経営の安定化や参入促進のため、事業を継続する必要があります。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6)	障がい者ボランティア活動補助事業	福祉課	障害福祉グループ	令和5年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	6	意識啓発等の推進	
	主要事業		障がい者ボランティア活動補助事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	点字や手話、音訳等の障がい者を支えるボランティア団体の養成や活動を支援し、多様な担い手づくりを進めることを目的とします。				主な協働・ 関連団体等	ボランティア団体
						弥富市社会福祉協議会
事業概要	弥富市社会福祉協議会に登録している障がい者に関するボランティア団体に補助金の交付を行います。				関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	令和2	年度	終了年度	令和10	年度

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	障害者ボランティア活動事業補助金	110	障害者ボランティア活動事業補助金	110	障害者ボランティア活動事業補助金	110	障害者ボランティア活動事業補助金	110
(補助額)	41	(補助額)	82	(補助額)	82	(補助額)	82	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計	110	合計	110	合計	110	合計	110	
(補助額)	41	(補助額)	82	(補助額)	82	(補助額)	82	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(6) 福祉ボランティア登録者数	人	86	85	88	83	84		89	92

指標の分析 各ボランティア団体で多少増減はするものの、全体的な登録者数は横ばいでした。コロナ禍に対応したボランティア活動が定着しつつあると考えられます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	障がいのある人の社会参加を促進するために、ボランティア団体の存在が欠かせません。そのボランティア人材確保のため、団体を支援する必要があります。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	ボランティア団体への補助は、登録者数に関わらず、一律の額となるため、前年度と同額で推移しています。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体で誰が実施するのが良いか 	市が補助することにより、地域生活支援事業内の自発的活動支援事業に該当し、国と県への補助申請が可能となっています。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	障がい者ボランティア活動補助事業を行うことは総合計画における障がい者支援の充実を図るために必要な事業であり、障がいのある人への社会参加に繋がります。


■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
障がい者の社会参加を促進するためには、ボランティア団体や実際に支援の担い手となるボランティア人材の確保が重要であるため、引き続き補助金を交付し、支援していきます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(7-1)	障害者自立支援事業（再掲）	福祉課	障害福祉グループ	令和5年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	7	自立支援給付と地域生活支援事業の推進	
	主要事業		障害者自立支援事業（再掲）	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	障がい福祉サービスや補装具に係る費用の給付を行うことにより、障がい児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができることを目的とします。				主な協働・ 関連団体等	障がい福祉サービス事業所
						補装具事業者
				国保連		
事業概要	障がい児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう下記にかかる給付を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者デイサービス事業 ・特定障害者特別給付費 ・介護給付費・訓練等給付費 ・計画相談支援給付費 ・高額障害福祉サービス費 ・補装具費給付費等 				関連する 個別計画・ 根拠法令等	障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画
						障害者総合支援法
事業の開始・ 終了	開始年度	平成18年度	年度	終了年度	令和10年度	年度

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	介護給付費・訓練等給付費	720,797	介護給付費・訓練等給付費	692,328	介護給付費・訓練等給付費	692,328	介護給付費・訓練等給付費	692,328
(補助額)	536,003	(補助額)	519,244	(補助額)	519,244	(補助額)	519,244	
計画相談支援給付費	12,580	計画相談支援給付費	12,369	計画相談支援給付費	12,369	計画相談支援給付費	12,369	
(補助額)	9,419	(補助額)	9,276	(補助額)	9,276	(補助額)	9,276	
特定障害者特別給付費	9,145	特定障害者特別給付費	9,264	特定障害者特別給付費	9,264	特定障害者特別給付費	9,264	
(補助額)	7,036	(補助額)	6,946	(補助額)	6,946	(補助額)	6,946	
補装具費給付費	8,318	補装具費給付費	6,801	補装具費給付費	6,801	補装具費給付費	6,801	
(補助額)	7,044	(補助額)	5,100	(補助額)	5,100	(補助額)	5,100	
身体障害者デイサービス事業委託料等	4,633	身体障害者デイサービス事業委託料等	5,987	身体障害者デイサービス事業委託料等	5,987	身体障害者デイサービス事業委託料等	5,987	
(補助額)	15	(補助額)	1,744	(補助額)	1,744	(補助額)	1,744	
合計	755,473	合計	726,749	合計	726,749	合計	726,749	
(補助額)	559,517	(補助額)	542,310	(補助額)	542,310	(補助額)	542,310	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	評価対象外
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	評価対象外
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	評価対象外
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	評価対象外


■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(7-2)	地域生活支援事業	福祉課	障害福祉グループ	令和5年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	7	自立支援給付と地域生活支援事業の推進	
	主要事業		地域生活支援事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	日常生活や社会生活でその人らしく生きるために障がい児・者が、障がいの特性に応じた支援を行うことを目的とします。					主な協働・関連団体等	障害福祉サービス事業所
事業概要	障がい児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう下記にかかる給付を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業 ・コミュニケーション支援 ・日常生活用具給付 ・移動入浴事業 ・日中一時支援事業 ・移動支援事業 ・身体障がい者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援 ・身体障がい者自動車運転免許取得費助成事業等 						関連する個別計画・根拠法令等
事業の開始・終了	開始年度	平成18年度	年度	終了年度	令和10年度	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	扶助費	69,079	扶助費	82,073	扶助費	82,073	扶助費	82,073
(補助額)	18,902	(補助額)	37,391	(補助額)	37,391	(補助額)	37,391	
事業委託料	439	事業委託料	653	事業委託料	653	事業委託料	653	
(補助額)	248	(補助額)	405	(補助額)	405	(補助額)	405	
手話通訳者報酬等	180	手話通訳者報酬等	180	手話通訳者報酬等	180	手話通訳者報酬等	180	
(補助額)	68	(補助額)	133	(補助額)	133	(補助額)	133	
ヘルプマーク購入費等	0	ヘルプマーク購入費等	127	ヘルプマーク購入費等	127	ヘルプマーク購入費等	127	
(補助額)	14	(補助額)	28	(補助額)	28	(補助額)	28	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計	69,698	合計	83,033	合計	83,033	合計	83,033	
(補助額)	19,232	(補助額)	37,957	(補助額)	37,957	(補助額)	37,957	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(7) 地域生活支援事業利用者数	人	130	92	82	74	83		135	140

指標の分析 3年ぶりに手話奉仕員養成研修を開催し、6名が受講しました。また、新型コロナウイルス感染症が収束に向かいつつある中で外出機会が増え、移動支援の利用が増加したと考えられます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	評価対象外
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	評価対象外
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体で誰が実施するのが良いか 	評価対象外
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	評価対象外


■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(7-3)	障害者医療支援事業	福祉課	障害福祉グループ	令和5年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	4	障がい者支援の充実	
	主要施策	7	自立支援給付と地域生活支援事業の推進	
	主要事業		障害者医療支援事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	障がい児・者の医療費等経済的負担の軽減を目的とします。					主な協働・ 関連団体等	医療機関
							国保連
事業概要	障がい児・者に対し、身体障害者更生医療費、育成医療費、療養介護医療費を給付します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画
							障害者総合支援法
事業の開始・ 終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	身体障害者更生医療給付費	17,607	身体障害者更生医療給付費	33,160	身体障害者更生医療給付費	33,160	身体障害者更生医療給付費	33,160
(補助額)	19,611	(補助額)	24,870	(補助額)	24,870	(補助額)	24,870	
療養介護医療給付費	1,087	療養介護医療給付費	900	療養介護医療給付費	900	療養介護医療給付費	900	
(補助額)	810	(補助額)	675	(補助額)	675	(補助額)	675	
育成医療給付費	177	育成医療給付費	484	育成医療給付費	484	育成医療給付費	484	
(補助額)	304	(補助額)	363	(補助額)	363	(補助額)	363	
育成医療認定審査委託料	13	育成医療認定審査委託料	26	育成医療認定審査委託料	26	育成医療認定審査委託料	26	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	
手数料	17	手数料	19	手数料	19	手数料	19	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	
合計	18,901	合計	34,589	合計	34,589	合計	34,589	
(補助額)	20,725	(補助額)	25,908	(補助額)	25,908	(補助額)	25,908	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	評価対象外
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	評価対象外
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	評価対象外
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外